

普通徴収への切替理由書

普通徴収

指定番号	事業所名
------	------

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
普A	※総受給者数（下記普B～普Fを除いた合計）が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない（例：年間の支払額が100万円以下）	人
普D	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者（個人事業主のみ）	人
普F	退職者・退職予定者	人
普通徴収合計人数		人

※総受給者数とは他市町村居住者を含む、全従業員数です。

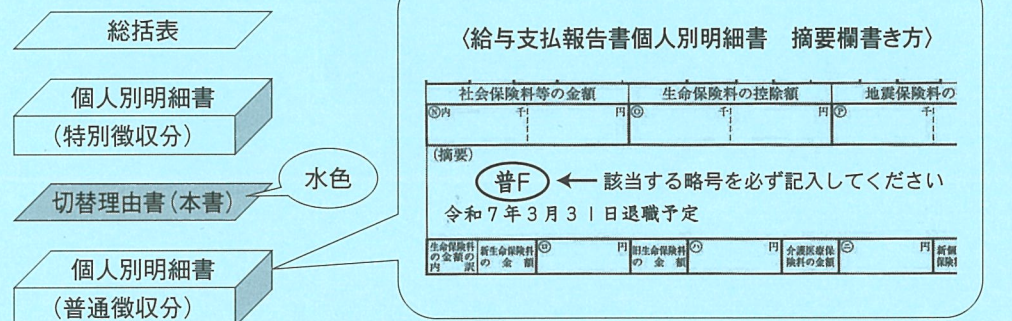
～重要～

普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄にも該当する略号（普B、普Cなど）を必ず記入してください。摘要欄に記載がない場合は、特別徴収と判断します。

＜留意点＞

- この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の前に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
※提出時のまとめ方については下図をご参照ください。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- この切替理由書と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

＜給与支払報告書のまとめ方＞



退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

普通徴収への切替理由書

普通徴収

指定番号	事業所名
------	------

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
普A	※総受給者数（下記普B～普Fを除いた合計）が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない（例：年間の支払額が100万円以下）	人
普D	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者（個人事業主のみ）	人
普F	退職者・退職予定者	人
普通徴収合計人数		人

※総受給者数とは他市町村居住者を含む、全従業員数です。

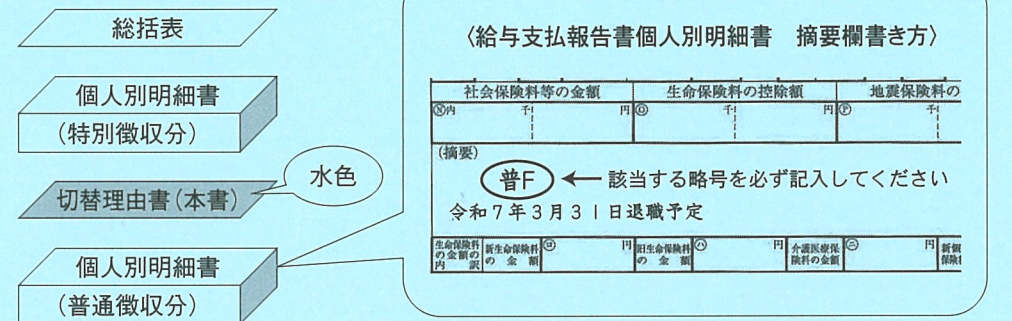
～重要～

普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄にも該当する略号（普B、普Cなど）を必ず記入してください。摘要欄に記載がない場合は、特別徴収と判断します。

＜留意点＞

- この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の前に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
※提出時のまとめ方については下図をご参照ください。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- この切替理由書と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

＜給与支払報告書のまとめ方＞



退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。